

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

～地方公会計・公監査改革の動向を踏まえて～

これからの地方自治体監査の役割とあり方

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公会計・公監査をめぐることは、既にほとんどの地方公共団体において、統一的な基準による財務書類が作成され、2018年度からはその活用が求められる新たな段階に入りました。また、地方自治法の改正に伴い、2020年度からは監査基準の策定・公表や、都道府県と政令指定都市については内部統制の制度化とその適切な運用も求められることになり、総務省の研究会においても「内部統制制度の導入・実施ガイドライン」及び監査基準(案)等が作成・公表されています。こうしたなか、監査委員(事務局)監査においては、経済性・効率性・有効性といった視点を重視した業績監査のより一層の追及など、新たな監査機能を発揮し、住民に対して十分な説明責任を果たしていくことが今後の課題となります。

本講座は、最新の動向や事例を踏まえながら、これからの監査委員(事務局)監査の役割やあり方について考えることを目的に開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 2019年9月26日(木) 13:00～17:00
9月27日(金) 9:30～16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内

講 師： 石崎公認会計士事務所 石崎 一 登 氏
公認会計士・税理士

参加料: (負担金)	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,320円	31,320円
一般(1名)	32,000円	2,560円	34,560円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはファクシミリ送信にて、下記へお申込みください。折り返し参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。(参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。)

- なお、参加料は開催日までにご納入賜りますようお願い致します。
- ・電話予約も受付けます。(この場合では後から申込書をご送付ください。)
 - ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますのでご了承ください。
 - ・参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。
 - ・お納めいただいた参加料は、原則として返却いたしかねますので、参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

キャンセル： 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

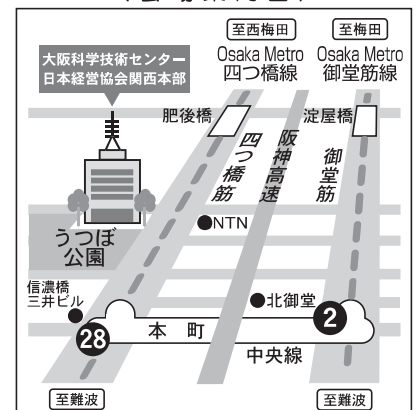
ご 宿 泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記のとおりご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込(予約)ください。(※本会では宿泊手配(予約)はいたしておりません。)*※宿泊料は変更になる場合がございます。

ホ テ ル 名	宿 泊 料 (シ ン グ ル)	交 通	ホ テ ル 電 話
リーガ中之島イン	9,000円(税・サ込)日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円(税・サ込)日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お 申 込 み お 問 合 せ 先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：佐々木)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 URL <https://www.noma.or.jp>
(※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
 - ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
 - ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

▶ プログラム ◀

1 日目

1. 地方自治体のアカウンタビリティ

- (1) 公的説明責任
～地方自治体の特徴と企業との相違
- (2) 公会計制度の変遷
- (3) 民間経営手法の導入

2. 地方公会計・公監査改革の動向

- (1) 公会計改革の概要
- (2) 現行の地方自治体会計の課題
- (3) 地方自治体の不正経理
(会計検査院の指摘事例等)
- (4) 地方自治体の監査制度の概要
- (5) 地方自治体監査を巡る最近の動向
- (6) 地方制度調査会の答申

2 日目

3. 地方自治体の内部統制

- (1) 民間企業における内部統制
- (2) 総務省報告書の概要
- (3) 監査委員監査の役割

4. 新地方公会計制度の概要

- (1) 地方公会計整備の意義、経緯
- (2) 統一的な基準による財務書類の概要
- (3) 財務書類の分析
- (4) 新地方公会計への監査委員の対応

5. 行政評価の実施とVFM監査※

- (1) ニュー・パブリック・マネジメント理論の概要
- (2) 行政評価の概要
- (3) 行政監査の事例

※VFM (Value for Money) 監査
…支出に見合った価値のある監査

講師紹介：石崎公認会計士事務所 公認会計士・税理士 **いし ざき かず と 石 崎 一 登 氏**

平成11年公認会計士第2次試験合格、平成15年公認会計士試験第3次試験合格。大手監査法人において、民間企業、学校法人、独立行政法人、公益法人等の会計監査、地方公共団体関連業務に従事。平成16年6月～平成18年12月、会計検査院の調査官として任期付採用。監査法人退職後は、公益法人等の監事や公会計、非営利会計分野のコンサルティングを中心として業務を実施している。豊中市包括外部監査人（平成24～26年度）、東大阪市包括外部監査人（平成29・30年度）、奈良県市町村総合事務組合監査委員、日本公認会計士協会近畿会非営利会計委員会委員、社会・公会計委員会委員。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(1.5)

FAX (06)6441-4319 一般社団法人 日本経営協会・関西本部 (佐々木) 宛 (この面をそのままFAXして下さい。)

NOMA 「これからの地方自治体監査の役割とあり方」参加申込書(3032)			2019. 9/26・27
(フリガナ) 団体名			TEL () FAX ()
所在地	〒		・お支払い方法 <input type="checkbox"/> 銀行振込 (通信欄) <input type="checkbox"/> その他 (該当にレ印をつけてください。) ・参加料 <input type="checkbox"/> 会員 (1名) 31,320円 <input type="checkbox"/> 一般 (1名) 34,560円 所 属 _____ フリガナ ご連絡担当者 _____
(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職名	担当経験年数	
(フリガナ)		年 ヶ月	
(フリガナ)		年 ヶ月	
(フリガナ)		年 ヶ月	
E-mailで本会セミナー情報をご希望の方はアドレスをご記入ください。⇒ [_____]			

※該当する箇所の□に✓印をおつけください。

※経験年数は、現在の部課での担当年数をご記入ください。

〔※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。〕

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。…□不要